

## 調査の概要

◇調査目的 多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てるために実施する。

◇調査期間 平成28年12月9日～平成29年1月13日

◇調査事業所 調査数 164社 有効回答数 97社(59.1%)

(内訳)

製造業13社・建設業16社・不動産業9社・サービス業23社・卸売業6社

飲食業8社・小売業18社・運輸業4社 以上97社

◇調査方法 無作為抽出による事業所に対して、書面調査およびヒアリング

◇調査内容 ①平成28年7月～12月の状況について、平成27年7月～12月と比較して調査した。  
②平成28年7月～12月と比較して、平成29年1月～6月の先行き見通しについて調査した。  
③いまの重要な経営課題について調査した。  
④景気の改善及び悪化している要因について調査した。

◇調査結果

- ・平成28年下期(7月～12月)の景況動向は、前年同時期と比較し全体の6%の企業が「好転」と回答したが、「不変」は81%、「悪化」は13%との回答で全体的には景気の改善は感じられなかった。「売上」でみると、増加の回答が多かったのがサービス業・卸売業、減少の回答が多かったのが飲食業・小売業で、前回調査(上期)と同様で飲食業・小売業が依然として厳しい状況になっている。
- ・平成29年上期(1月～6月)の景気見通しでは、「好転」が8%、「悪化」が35%と見通しは厳しい。特に仕入単価の上昇や従業員の不足の懸念が多かった。
- ・いまの重要な経営課題では、「売上・受注の減少」と「利益の減少」が最も多く38%の回答があり、続いて「人材不足」36%、「仕入の値上がり」21%となった。また、他の課題では前回調査と比べると「資金繰り」が8ポイント、「事業承継」が1ポイントとそれぞれ増えた。
- ・改善の要因については、「新規設備導入」(製造業)、「営業力強化」(卸売業)等の意見があった。悪化要因としては、「取引先の不況」(製造業)、「人手不足」(建設業)、「人件費の増大」(サービス業)、「円安による仕入値の高騰」(小売業)等の意見があった。